

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	（058）239-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	（058）239-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	11,733,972	12,176,339	24,282,994
経常利益(千円)	1,152,369	1,034,964	2,406,210
四半期(当期)純利益(千円)	758,371	657,830	1,461,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	659,777	761,977	1,715,730
純資産額(千円)	11,997,163	13,501,005	12,904,559
総資産額(千円)	19,264,868	20,601,513	20,936,467
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	46.20	40.08	89.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	45.06	38.86	86.64
自己資本比率(%)	61.9	65.0	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	766,883	675,842	1,955,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,942	419,296	497,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,904	760,515	769,582
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,579,834	1,885,866	2,370,796

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.71	17.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における事業環境は、昨年末以降の景気対策が下支えとなり、一部において緩やかな持ち直しの動きが見られるなか、住宅市況におきましても、各種の住宅取得支援策、低金利水準の継続を背景に、消費増税前の駆け込み需要も加わり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは、当期、最終年度とする中期経営計画「Innovation&Growth」の基本戦略に基づき、水栓金具のトップメーカーをめざし、既存事業の強化と新たな成長基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適性、環境などのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、節湯（せつゆ）と節水の2つの機能を持った「eレバー水栓」や既存の水栓の交換に便利な「マルチリフォーム水栓」のラインアップの充実に取り組んでおります。

また、バスルーム、キッチン、洗面化粧台に次ぐ「第4の水まわり」として注目されつつある“トイレ用手洗いカウンター”に使用する「センサー水栓」を、本年9月に市場投入いたしました。既存の単独水栓からの取替が簡単で、狭小スペースでも設置が可能な新しいタイプの水栓であります。

営業面では、4支社14営業所1出張所、お客様相談センター、そして3つの物流拠点を連携させ、引き続き、よりきめ細かな地域密着型の営業活動に取り組むとともに、防災設備市場、パブリック市場など新需要の掘り起こしを推し進めております。

生産面では、あらゆる無駄を排除しコスト競争力の強化を図るため、K P S（KVK Production System）活動を推し進めております。お客様に最も近い物流を基軸に、受注から調達・生産・出荷までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、生産性・稼働率の改善、部品の共通化・モジュール化を推進し、品種・量の変動に応じて、生産品目や人の配置を迅速かつ柔軟に組み替えられる最適生産体制づくりに、大連工場と一体となって取り組んでまいりました。

こうした諸施策の結果、当第2四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力し、売上高は121億76百万円（前年同期比3.8%増）と3期連続の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、グループ丸となって、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、予想を上回る為替の変動による製造コストの増加分を吸収しきれず、営業利益は9億38百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益は10億34百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益は6億57百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

自己株式については、株主還元の実現と柔軟な資本政策のため、平成25年7月30日から平成25年9月17日にかけて、6万株の自己株式取得を実施しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、来年の消費税率の引き上げ、低金利水準の継続を背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移するなか、拡販活動を推し進めた結果、売上高122億67百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、継続的な固定費・変動費の引下げ、業務全般の効率化などトータルコスト削減の結果、営業利益は11億19百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

中国におきましては、販売価格の見直しにより、売上高は28億37百万円（前年同期比24.6%増）となりました。その一方で、為替相場が円安へ推移したことにより、営業利益は89百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し、206億1百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億19百万円、有形固定資産が2億44百万円増加した一方、現金及び預金が4億84百万円、受取手形及び売掛金が4億52百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少し、71億円となりました。これは主に短期借入金が5億50百万円、未払法人税等が1億79百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、135億1百万円となりました。これは主に四半期純利益6億57百万円及び剰余金の配当1億47百万円によるものです。この結果、自己資本比率は65.0%（前連結会計年度末は61.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少し、18億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億75百万円の収入（前年同期比91百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を10億23百万円計上した一方、法人税等の支払額が5億25百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億19百万円の支出（前年同期比1億88百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億3百万円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億60百万円の支出（前年同期比1億92百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金が5億20百万円減少したこと及び配当金の支払が1億47百万円発生したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億78百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月25日
新株予約権の数(個)	56
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年7月18日 至平成55年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日である「権利行使開始日」から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、定時株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象監査役との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行なう場合、その他行使金額の調整が必要な場合には、当社は、行使価格について、合理的な範囲で必要と認める調整を行なうことができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移動計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

交付する新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に定めるところと同様とする。

交付する新株予約権の取得

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

() 当社は、新株予約権者が、権利行使する前に、禁錮以上の刑に処せられたとき又は当社若しくは当社子会社の就業規則により降格以上の制裁を受けたときには、その新株予約権を無償で取得することができる。

() 新株予約権者が、本契約の規定に違反したとき、その他、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為のあったと当社が認めたときは、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	1,964	11.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	800	4.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	747	4.52
北村博志	岐阜県岐阜市	572	3.46
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	564	3.41
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市今沢町18番地	539	3.26
末松容子	岐阜県岐阜市	515	3.12
北村治弘	岐阜県岐阜市	489	2.96
K V K取引先持株会	岐阜県岐阜市黒野308番地 株式会社K V K内	475	2.88
K V K従業員持株会	岐阜県岐阜市黒野308番地 株式会社K V K内	453	2.74
計		7,119	43.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000		1(1) 発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,153,000	16,153	同上
単元未満株式	普通株式 207,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,153	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式613株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	171,000		171,000	1.03
計		171,000		171,000	1.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	北村 治弘	平成25年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,796	1,885,866
受取手形及び売掛金	¹ 9,255,148	8,802,155
商品及び製品	707,000	1,013,607
仕掛品	650,249	717,961
原材料及び貯蔵品	1,214,288	1,159,324
その他	522,421	491,732
貸倒引当金	87,020	16,880
流動資産合計	14,632,884	14,053,768
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,187	1,654,141
土地	1,889,114	1,889,114
その他(純額)	2,149,951	2,342,595
有形固定資産合計	5,641,252	5,885,850
無形固定資産		
	105,368	100,705
投資その他の資産		
投資有価証券	292,357	307,056
その他	405,089	255,189
貸倒引当金	140,485	1,057
投資その他の資産合計	556,961	561,188
固定資産合計	6,303,582	6,547,744
資産合計	20,936,467	20,601,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710,511	4,709,517
短期借入金	560,000	10,000
未払法人税等	536,808	356,877
その他	1,827,095	1,629,383
流動負債合計	7,634,415	6,705,778
固定負債		
退職給付引当金	210,712	177,785
その他	186,779	216,943
固定負債合計	397,492	394,729
負債合計	8,031,907	7,100,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	7,144,775	7,654,815
自己株式	26,404	67,890
株主資本合計	12,949,621	13,418,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,813	30,868
為替換算調整勘定	149,018	52,926
その他の包括利益累計額合計	126,205	22,058
新株予約権	81,144	104,888
純資産合計	12,904,559	13,501,005
負債純資産合計	20,936,467	20,601,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,733,972	12,176,339
売上原価	8,615,343	9,010,493
売上総利益	3,118,629	3,165,845
販売費及び一般管理費	¹ 2,104,758	¹ 2,227,043
営業利益	1,013,871	938,802
営業外収益		
受取利息	452	608
受取配当金	3,754	3,386
負ののれん償却額	33,237	-
為替差益	15,524	-
受取賃貸料	24,548	33,903
貸倒引当金戻入額	54,241	83,478
その他	29,811	27,608
営業外収益合計	161,570	148,984
営業外費用		
支払利息	4,252	1,111
売上割引	17,758	19,879
為替差損	-	26,895
その他	1,061	4,936
営業外費用合計	23,071	52,822
経常利益	1,152,369	1,034,964
特別利益		
固定資産売却益	446	1
特別利益合計	446	1
特別損失		
固定資産売却損	30	1,348
固定資産除却損	3,221	10,270
特別損失合計	3,251	11,619
税金等調整前四半期純利益	1,149,563	1,023,345
法人税、住民税及び事業税	425,858	347,319
法人税等調整額	34,665	18,196
法人税等合計	391,192	365,515
少数株主損益調整前四半期純利益	758,371	657,830
四半期純利益	758,371	657,830

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	758,371	657,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,264	8,055
為替換算調整勘定	91,329	96,092
その他の包括利益合計	98,593	104,147
四半期包括利益	659,777	761,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,777	761,977

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149,563	1,023,345
減価償却費	282,007	286,484
株式報酬費用	26,320	23,744
負ののれん償却額	33,237	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,945	32,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,241	209,568
受取利息及び受取配当金	4,532	4,161
支払利息	22,010	20,990
為替差損益(は益)	14,452	7,797
有形固定資産売却損益(は益)	415	1,347
有形固定資産除却損	3,221	10,270
売上債権の増減額(は増加)	148,926	459,478
たな卸資産の増減額(は増加)	207,910	283,738
仕入債務の増減額(は減少)	258,661	98,461
その他の資産の増減額(は増加)	11,287	164,335
その他の負債の増減額(は減少)	152,814	347,626
小計	1,313,947	1,218,235
利息及び配当金の受取額	4,680	4,201
利息の支払額	22,069	21,063
法人税等の支払額	529,674	525,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,883	675,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221,833	403,472
有形固定資産の売却による収入	3,514	292
投資有価証券の取得による支出	2,942	2,344
その他の支出	9,681	13,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,942	419,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	520,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	22,767	21,165
ストックオプションの行使による収入	39	-
自己株式の取得による支出	61	41,485
配当金の支払額	115,114	147,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,904	760,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,054	19,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,017	484,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,852	2,370,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,579,834	¹ 1,885,866

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度内に、当社の主要工場である富加工場内にめっき設備を導入し、一貫生産工場となります。この設備投資を契機に固定資産管理システムを見直し、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査し、減価償却方法を検討した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること及び急激な技術的、経済的陳腐化は見られないことが確認されました。今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法の方が有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断したものであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	329,337千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	694,845千円	771,726千円
退職給付引当金繰入額	17,816	13,057

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,579,834千円	1,885,866千円
現金及び現金同等物	1,579,834	1,885,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,687	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	147,805	9	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,790	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	147,235	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,698,658	35,313	11,733,972		11,733,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	224,715	2,241,654	2,466,370	2,466,370	
計	11,923,374	2,276,968	14,200,342	2,466,370	11,733,972
セグメント利益	1,096,307	247,293	1,343,600	329,729	1,013,871

(注)1. セグメント利益調整額 329,729千円には、セグメント間取引消去23,626千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 257,789千円及び棚卸資産の調整額 95,567千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,128,382	47,957	12,176,339		12,176,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,058	2,789,383	2,928,442	2,928,442	
計	12,267,441	2,837,340	15,104,782	2,928,442	12,176,339
セグメント利益	1,119,326	89,857	1,209,183	270,381	938,802

(注)1. セグメント利益調整額 270,381千円には、セグメント間取引消去37,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,392千円、棚卸資産の調整額 45,415千円及びその他の調整額6,115千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	46円20銭	40円 8 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	758,371	657,830
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	758,371	657,830
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,411,844	16,412,164
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45円 6 銭	38円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	416,743	513,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....147,235千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ケーブイケー

(商号 株式会社 K V K)

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。